

主な出来事

【内政】

- 与党BDPの党大会, 7月に実施
- マシーレ元大統領, 死去

【外政】

- 外務省, ダライ・ラマの訪問に関して距離を置く
- カーマ大統領, スウェーデン訪問
- 日本が41番目の草の根人間安全保障無償資金協力を供与
- 日本大使館が幼稚園を供与

【経済】

- 新たな燃料税の導入
- Tlou Energy 社, ボツワナで初のガス発電を開始
- ボツワナ, 南ア産鶏肉の輸入禁止
- 日本企業・ビジネスミッションがボツワナを訪問

【内政】

○ **ンダバBMD代表, 9つの違反**

ボツワナ民主運動党(BMD)の懲戒委員会は、ンダバBMD代表が、不正を犯し、党の評判を損ない、党の基盤を危うくし、党内派閥を生み出したとして、同氏を問責した。同氏は、副代表及びその他の党員と共に党の執行委員会(NEC)から既に停職処分を受けていた。(3日:ウィークエンド・ポスト紙)

○ **与党BDPの党大会, 7月に実施**

与党ボツワナ民主党(BDP)は7月6日から9日までの日程で党大会をトノタで開催する。党大会では、幹事長、事務局長、会計局長を含む党の要職が選出される。(8日:デイリー・ニュース紙)

○ **ンカテ元駐日大使はモレフィ・インフラ・住宅開発大臣に加勢**

ンカテ元駐日大使は、与党ボツワナ民主党(BDP)の党大会に向け、モレフィ・インフラ・住宅開発大臣との協力関係を結んだ。ンカテ氏は党大会で事務局長に立候補する予定であり、得票率を増やすためにモレフィ大臣のロビーリストに加わりキャンペーンを行う。同氏は、当初、マシシ副大統領を支援していたが、前者が大統領への野心を示したことから、両者の関係が悪化していた。(12:ウィークエンド・ポスト)

○ **マシーレ元大統領, 入院**

マシーレ元大統領の家族は、同氏が手術のために入院したことを明らかにした。(19日:デイリー・ニュース紙)

○ DISSがサンデー・スタンダード編集長の市民権を捜査

大統領府情報保安局(DISS)が、サンデー・スタンダード紙編集長であるモコネ氏の市民権を調査していることが明らかになった。モコネ氏は、IDとパスポートの更新を移民局に申請していたが、同局は市民権の調査中を理由にパスポートの発行を保留した。サンデー・スタンダード紙は、政府に対して最も批判的な新聞社の一つとして認知されており、モコネ氏は2014年にカーマ大統領に関する記事を掲載し、反政府的扇動行為の罪で起訴されていた。(21日:ボツワナ・ガゼッタ紙)

○ マシーレ元大統領, 死去

マシーレ財団評議委員会及びマシーレ家は、22日22時10分、マシーレ元大統領がボカモソ私立病院にて死去したことを明らかにした。(23日:ボツワナ政府公式フェイスブック)

○ モレフィ大臣, 失う物は何も無い

7月に予定される与党ボツワナ民主党(BDP)の党大会でマシシ副大統領と党幹事長の座を争うモレフィ・インフラ住宅開発大臣は、この選挙に敗れば政界から引退するとし、失うものは何も無いと述べた。同大臣は既に自らの大統領への就任を期待しつつ2019年総選挙への出馬はせず、幹事長に選出されれば閣僚から辞任し、党の業務に専念すると述べていた。(24日:ウィークエンド・ポスト紙)

【外交】

○ カーマ大統領, ダライ・ラマをめぐり中国を無視

カーマ大統領は、ダライ・ラマ14世が参加する予定の8月の会合で開会挨拶を行う予定。同会合は、8月17日から19日にかけてボツワナ大学において実施され、当地NGOである Mind and Life Institute が主催する。当地中国大使館はボツワナ政府にこの事実関係を確認している。(3日:ウィークエンド・ポスト紙)

○ ボツワナ, ジンバブエとの関係強化を継続

第31回防衛・安全保障にかかるボツワナ・ジンバブエ合同常任委員会において、カティ司法・国防大臣は両国の協力関係を強調した。2016年に6つめのボーダー・ポストが開設され、国境線の円滑な再編が進んでいる。同大臣は、新たに開設されたボーダー・ポストは、住民や旅行者に安心を提供し、ヒト・モノを流動化させ、より多くの経済機会を与えると述べた。(5日:デイリー・ニュース紙)

○ ボツワナが国際労働条約に違反

国際労働機関(ILO)は国際労働条約に違反する24カ国にボツワナをリストアップした。ILOはボ

ツワナ政府による労働組合争議法の改正を受けこれを決定した。現在ジュネーブではILO基準適用委員会の会合が開かれており、近くマベオ雇用・労働生産・技能開発大臣が聴聞会に出席する予定。ILOはボツワナに対し労働争議権を禁じる職種リストの削減を求めている。(9日:ボツワナ・ガーディアン紙)

○ SADCがレトを祝福

SADC議長であるムスワティ 3 世国王は6月3日に行われたレト総選挙の平和的成功を祝福した。SADC事務局発出のプレスリリースによれば、SADC事務局は民主主義の強化、政治的安定の実現、社会経済開発の促進に向け、レト新政府への協力を約束した。(当館注:同選挙で首相に再任したタバネ元首相は、2014年の首相在任時に軍のクーデターを理由に隣国の南アフリカに一時避難していた。)(9日:デイリー・ニュース紙)

○ ベンソン=モイトイ外相、アフリカ北欧会議に出席

ナイロビで開催される第16回アフリカ北欧会議にベンソン=モイトイ外務国際協力大臣が出席する。同会議は、アフリカと北欧の共通の関心事項を協議する枠組みとして、2000年に初めて開催された。今年は、貿易・投資、平和と安全保障、農業、工業開発、男女平等、人権問題などが協議される。同会議にはボツワナを含むアフリカ10カ国と北欧5カ国が参加する。(9日:デイリー・ニュース紙)

○ 日本が41番目の草の根人間安全保障無償資金協力を供与

日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件「セントラル地区ラディセレ中等学校保健教室棟建設計画」の引渡し式が行われた。同資金協力により、被供与団体であるラディセレ中学校に対して、41,391米ドルが供与され、同保険室棟が建設された。ラディセレ中学校には604名の生徒が学び、うち約半数の生徒は敷地内の寮で生活しているが、これまで保健室にあたる部屋がなかった。(9日:ガーディアン紙)

○ ボツワナの人権状況、賞賛される

国際人権組織であるヒューマン・ライツ・ウォッチ(NGO)のウガルテ副代表はボツワナを訪問し、ベンソン=モイトイ外務国際協力大臣を表敬した。同副代表は、世界各国と比較してボツワナの人権状況が優れているとして同国を賞賛した他、人権侵害や透明性の欠如といった国際問題に対するボツワナの姿勢を賞賛。ボツワナは、現在、国連人権理事会のメンバーであり、今年で3年の任期を終える。(14日:デイリー・ニュース紙)

○ 外務省、ダライ・ラマの訪問に関して距離を置く

ホイツェマン外務国際協力省次官は、「ボツワナ政府は長年に亘り「一つの中国」政策を支持しており、ボツワナはダライ・ラマの訪問を手配することで、(中国とボツワナの)二国間の関係を壊

すことはしない。我々は彼がボツワナに来ようとしていることは知っているが、彼の訪問はボツワナ政府とは関係ない。」旨発言した。また、同次官は中国政府が本件に係るボツワナ政府の立場を問い合わせたことを認めつつ、「ダライ・ラマへのビザの発行を行うか否かは国家・移民・ジェンダー省の所管である」と述べた。(14日:メヒ紙)

○ **ダライ・ラマのアフリカ初訪問に暗雲**

ダライ・ラマをボツワナに招待した現地NGOは、同氏のビザは既に発行されていると主張しているが、国家・移民・ジェンダー省広報首席担当官は「同氏のビザ申請は行われておらず、同氏へビザを発行した記録はない」と発言した。また、14日、外務国際協力省報道官は大統領が、ダライ・ラマが出席するとされるイベントでスピーチを行う予定はない旨発言した。(16日:メヒ紙)

○ **カーマ大統領、スウェーデン訪問**

カーマ大統領が、ロベーン・スウェーデン首相の招待で、スウェーデンを訪問する。本訪問は1966年のボツワナ独立以来続く二国間の友好と協力の強化が目的。スウェーデンは、これまで村落開発などの様々な開発でボツワナに貢献してきており、本訪問では、人的資源開発、環境保護、観光開発、投資貿易、文化交流について協議される。(当館注:カーマ大統領はこの訪問でスウェーデン製戦闘機「グリペン」8機を150億プラ(約1500億円)で購入するとの決断を下した。)(19日:デイリー・ニュース紙, ボツワナ・ガゼッタ紙)

○ **日本大使館が幼稚園を供与**

日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件「チヨベ地区カビンバ村幼稚園建設計画」の引渡し式が行われた。尾西大使は、引渡し式におけるスピーチの中で「幼児教育が、園児達のより良い学業成果に寄与するとともに、園児達の将来の可能性を広げるよう願っている」と述べた。(20日:デイリー・ニュース紙)

○ **独大使の離任**

4年の任期を終えたウーリッチ独大使の離任レセプションがアヴァニホテルで行われた。同大使は、同レセプションの中で、気さくな人々と素晴らしい同僚に恵まれたと述べた他、特に地方における経済多角化、包括的成長、雇用創出、貧困削減などの課題を認識したとし、ボツワナはこれらの分野において国際社会からの支援を必要としていると述べた。(21日:デイリー・ニュース紙)

【経済】

○ **ボツワナの主要経済指標**

1) **経済成長率(出典:ボツワナ統計局)**

2017年第1四半期の経済成長率は、前期比0.2%(2016年第4四半期の経済成長率は、前期比0.1%)。

2)インフレ率(出典:ボツワナ銀行)

2017年5月は3.5%(2017年4月は3.4%)。

3)為替レート(出典:First National Bank of Botswana)

2017年6月30日

1プラ=0.095米ドル

1プラ=1.227南ア・ランド

1プラ=10.73円

2017年5月31日

1プラ=0.095米ドル

1プラ=1.222南ア・ランド

1プラ=10.60円

○ ダイヤモンド産業

1)レララ鉱山の閉山

5月30日、キンバリー・ダイヤモンド社(豪)が所有するレララ鉱山が閉山された。同鉱山は2009年2月及び2012年7月にも閉山しており、同鉱山は今次、従業員130名に2017年5月分の給与に係る公式なコメントがないまま、閉山されることとなった。ボツワナ鉱山労働者組合のブカ氏は、ケボナン鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障大臣が本件を仲裁するよう求めている旨発言した。(1日:メヒ紙)

2)ダイヤモンド研磨産業は回復傾向

フィリ鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障省副次官は、ボツワナ・日本ビジネスフォーラムにおいて、ダイヤモンド研磨産業は回復傾向にあり、2015年に同産業で取引されたダイヤモンド原石の合計価格は、5億200万米ドルを記録したが、2016年には8億800万米ドルを記録した旨発言した。(28日:メヒ紙)

○ エネルギー・資源

1)新銅山、年内に操業開始

6日、Cupric Canyon Capital社はKhoemacau Copper Mining社の代表及びアフリカ操業部門長としてフェレイラ氏を指名し、マウン近くのコエマカウ計画において新たな銅山及び銀山の操業を年内に開始する旨発表した。新しい鉱山では、当面、年間平均5万トンの銅及び140万オンスの銀を生産する予定であり、今後年間10万トンの銅及び300万オンスの銀の生産が可能となるよう事業を拡大する見通し。(7日:メヒ紙)

2)7月の国会で鉱業法の見直し

12日、ケボナン鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障大臣は、7月の国会で鉱業・鉱物法、宝石・半貴石法、ダイヤモンド研磨法の3つの法律が見直される見通しである旨発言した。(13日:メヒ紙)

3) BCL 鉱山は最終段階に近づく, Tati Nickel 社は頼みをつなぐ

15日, 高等裁判所はBCL 鉱山を最終清算の段階にする命令を下した。同命令により, BCL 鉱山の資産の売却及び債権者への支払いに係る終局が近づいた。一方, Tati Nickel 社とBCL Investment 社は暫定的清算期限を本年12月15日まで延長した。BCL 鉱山の破産手続きは, 今後, 二回の債権者会合を経て最終的な決着がつく見通し。(16日:メヒ紙)

4) Tlou Energy 社, ボツワナで初のガス発電を開始

20日, Tlou Energy 社(豪)はマシャロ(当館注:ボツワナ東部の村)におけるセレモ試験プロジェクトにおいて炭層メタンガスを利用した発電を開始したと発表した。同社は今後12か月間でガスを生産し, 同生産によって, 年間5万リットルのディーゼル燃料を削減できるとしている。また, 7月には100MWの炭層メタンガス発電に係る入札に参加する予定。

5) 160社以上の企業が100MWの太陽光発電に関心

ボツワナ電力公社によると, 本年6月14日が提出期限となっていた100MWの太陽光発電に対して, 当国政府とモルプレ B 石炭火力発電所1~4号機に係る交渉をしている中国企業 CMEC, 日本企業の丸紅, 南ア, 米, 中国, 日本の国際的なエネルギー企業を含む166社が関心表明を提出した。今後, 関心表明を提出した企業から候補企業リストを作成し, 入札に係る手続きを進めていく予定。(23日:メヒ紙)

6) 新たな燃料税の導入

政府は7月1日から1リットル当たり, 17.5テベの燃料税を導入する。同燃料税はボツワナ・オイル公社がガソリンのストックを購入し, 保管に必要なインフラを確保するために使用される。ただし, 当国には燃料が高騰した際や市場価格と小売価格の差が生じた際に補助金を提供する国家ガソリン基金があるため, 同税の導入はただちにガソリン燃料の高騰にはつながらない見通し。(30日:メヒ紙)

○ コム・エアー社, ボツワナ航空の民営化に係る関心表明の提出を認める

南アのコム・エアー社のベンターGEは, ボツワナ航空の民営化に係る関心表明を提出したことを認めたものの, 同社はボツワナ航空の買収には関心がない旨発言した。少なくとも17社がボツワナ航空の民営化に係る関心表明を提出している。(2日:メヒ紙)

○ ボツワナ, ジンバブエの鳥インフルエンザに対し, 警戒を強める

ジンバブエにおける鳥インフルエンザの拡大を受けて, 当国農業省はボツワナで同ウイルスの拡大を防ぐために警戒を強めている。今週, 飼育された鳥, 野生の鳥, 鳥製品及び鳥の餌のジンバブエからの輸入を禁止した。(8日:メヒ紙)

○ **ボツワナ、南ア産鶏肉の輸入禁止**

ボツワナは、南ア産の鶏肉、鶏肉加工製品及び餌の輸入を禁止した。同輸入禁止は、先週の南アのムプマランガ州のブロイラー養鶏地域で発見された鳥インフルエンザを受けてなされた措置。当国における鶏肉需要は年間7万トンであり、その内の5%が輸入品となっている。南ア農業省によると、現在のところ、人の鳥インフルエンザへの感染は確認されていない。(28日:メヒ紙)

○ **日本企業・ビジネスミッションのボツワナ訪問**

1) **日本企業・ビジネスミッションがボツワナに到着**

日本の大手商社、重工業、ハイテク製造業、メガバンクなどの代表が2日間のセミナーに参加するため、ボツワナに到着した。訪問の目的は、ボツワナの投資環境についての理解を深めることとネットワークを構築すること(27日:メヒ紙)。

2) **ボツワナはビジネスに適しているー尾西日本大使**

27日、大使公邸で開催された日本ボツワナ投資環境視察ミッションを歓迎するレセプションにおいて、尾西日本大使は、「今次ミッションへの参加者は、ボツワナがビジネスのし易さにおいて上位に位置していることを認識している」と述べ、平和で観光資源が豊富なボツワナと日本は民主主義や法の遵守、人権の尊重といった価値を共有している旨発言した。また、同大使は故マシーレ元大統領の家族に哀悼の意を表した。これに対し、セレツェ投資貿易通商大臣は「ボツワナ投資貿易センターやボツワナ商工会議所などを通じ、ボツワナ政府は日本とボツワナの投資と貿易を促進できると確信している」と発言した。(30日:デイリー・ニュース紙)

3) **日本企業はボツワナに強い関心を示す**

尾西大使は、日本企業・ビジネスミッションのセミナーの開会式で「今回のビジネスミッションに多くの日本企業の参加を得たことは日本企業のボツワナへの関心の高さを示している」と述べた。(30日:ガーディアン紙)